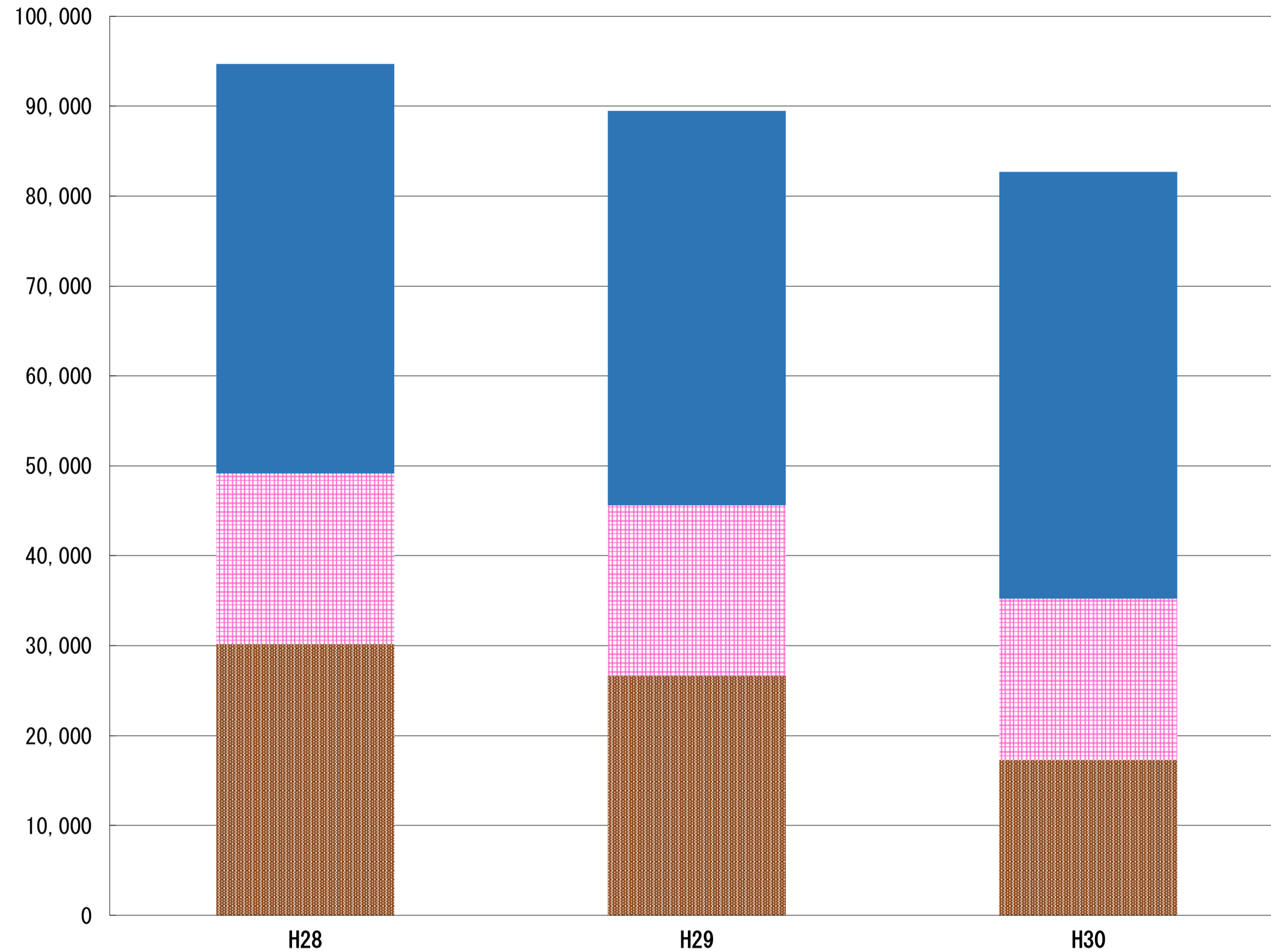


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		30,151	26,618	17,243
減債基金		18,976	18,980	17,985
其他特定目的基金		45,564	43,879	47,492
県有施設更新整備基金		7,201	11,001	12,245
災害に強い愛媛づくり基金		6,646	6,798	6,630
地域医療介護総合確保基金		4,076	4,940	6,224
農林水産業体質強化緊急対策基金		3,096	3,640	3,785
県立学校教育環境整備基金		2,712	2,536	3,117
基金残高合計		94,691	89,478	82,720

平成30年度

愛媛県

基金全体

（増減理由）

地域の医療課題等の解決に向けた県計画に基づく事業を実施するための「地域医療介護総合確保基金」▲18億円や、西日本豪雨災害に対する応急救助のための「災害救助基金」▲17億円など、80億円を取り崩した一方で、県有施設の計画的な更新整備を推進するための「県有施設更新整備基金」21億円や、学校施設の長寿命化やICT機器整備などを推進するための「県立学校教育環境整備基金」10億円など、116億円を積立てたことで、その他特定目的基金については36億円の増となったほか、県債の償還や西日本豪雨災害への対応等により生じた財源不足に財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）を取り崩した結果、財源対策用基金が104億円の減となったことに伴い、基金全体としては対前年度比68億円の減となった。

（今後の方針）

財源対策用基金については、南海トラフ地震等の大規模災害への備えなどのため、全国平均（東京都を除く）水準の確保を目指し、着実な積み増しを図ることとしている。

その他特定目的基金については、県有施設の更新整備のほか、県立学校の長寿命化やICT機器整備等の財政需要のため、取崩し額の増加が見込まれるところであり、計画的に残高の確保を図ることとしている。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法に基づき、29年度決算黒字の1/2（22億円）を積み立てた一方、30年度の財源不足への対応として116億円を取り崩したことに伴い、基金残高は対前年度比94億円の減となった。

（今後の方針）

財政健全化基本方針（第2ステージ）までの歳入・歳出全般にわたる取組みにより29年度までは着実に基金残高を積み増してきたが、30年度において西日本豪雨災害への対応のため大幅に取り崩したことにより、目標値である全国平均（東京都を除く）水準を下回る規模（352億円）に減少した。

今後、大規模災害などの不測の事態や景気変動による財政出動への対応のほか、防災・減災対策などの重要施策の積極的な推進を図るためには、一定規模の残高を確保する必要があることから、元年8月に策定した財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、全国平均（東京都を除く）水準の残高確保（元年度決算時の目標430億円以上）に向けて着実に積み増しを図ることとしている。

減債基金

（増減理由）

県債の償還財源として10億円を取り崩したことに伴い、基金残高は対前年度比10億円の減となった。

（今後の方針）

上記の財政調整基金と同様。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- ・県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備え、改修、建替えその他の整備に要する財源を計画的に確保
- ・災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進
- ・農林水産業体質強化緊急対策基金：本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を実施

（増減理由）

- ・県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備えるため21億円を積立て
- ・地域医療介護総合確保基金：県計画に基づく事業実施のため国の交付金と一般財源を合わせて30億円を積立て
- ・農林水産業体質強化緊急対策基金：農林水産業の体質強化に向けた県独自の対策を実施するため6億円を積立て
- ・県立学校教育環境整備基金：県立学校における教育環境整備のため10億円を積立て
- ・スポーツ推進基金：スポーツ立県の実現に向けた競技スポーツの振興などの事業実施のため5億円を取崩し

（今後の方針）

- ・県有施設更新整備基金：元年度に実施設計が完了する県衛生環境研究所や松山東警察署の建替整備が本格化するほか、県庁第二別館の建替整備も決定しており、今後、県有施設の更新を計画的に推進するため取崩し額の増加が見込まれる。
- ・県立学校教育環境整備基金：今後、計画的に県立学校施設の長寿命化やICT機器設備など教育環境の整備・充実を図るため、取崩し額の増加が見込まれる。